

対ミャンマー経済協力方針

ミャンマーの民主化及び国民和解、持続的発展に向けて、急速に進む同国の幅広い分野における改革努力を後押しするため、2012年4月、日本は経済協力の方針を見直し、以下の分野を中心に支援を実施することとしました。

3つの重点分野

1 国民の生活向上のための支援
(少数民族や貧困層支援、農業開発、地域開発を含む。)

2 経済・社会を支える人材の能力向上や制度整備のための支援
(民主化推進のための支援を含む。)

3 持続的経済成長のために必要なインフラや制度の整備等の支援

対ミャンマー経済協力実績（過去3年間）

(単位：億円)			
年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011年度	—	46.44	17.45
2012年度	1,989.00	277.30	37.99
2013年度	510.52	196.86	61.59

* 2013年に約3,000億円の債務免除を実施しました。

自然災害から命を守るために

2012年、日本はサイクロン「ナルギス」により大きな被害を受けたエーヤワディ地域のラプタとボガレ地区で、災害時のシェルター機能を持つ小学校13校の建設を支援。

2013年5月、サイクロン「マハセン」がミャンマーに近づいた際には、ルワサー村の住民がシェルターに避難し、一夜を過ごしました。



(サイクロン「ナルギス」被災地小学校兼サイクロンシェルター建設計画)

ヤンゴン市民の足として活躍

「早くて静か」、「朝夕の便数が増えて便利になった」、「安全設備がしっかりしていて安心して乗れる」。

2014年11月、無償資金協力により供与されたフェリー3隻の評判は上々です。市民の通勤・通学や買い物の重要な足として年間のべ1千万人が利用します。

所要時間は5～6分と従来の約半分になり、混雑時の便数を増やすことができました。

フェリーは、「Cherry(桜)」と名付けられ、日本とミャンマーの友好の証として市民に愛され、活躍しています。



(ヤンゴン市フェリー整備計画)

詳細はホームページでご確認ください。

【外務省】 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/index.html>

【ミャンマー支援に関する情報】 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/gaiyou/odaproject/asia/myanmar/index_01.html

2015年3月発行



Japan's Assistance to Myanmar

日本のミャンマー支援

～民主化、国民和解、経済改革の果実を
ミャンマーの人々に行き渡らせるために～



ヤンゴン市生活用水給水アドバイザー



農民参加による優良種子増殖普及システム
確立計画プロジェクト



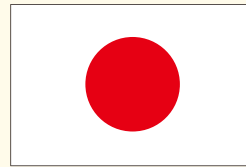
貧困農民支援 (2KR)

外務省



ミャンマー支援の主なプロジェクト

ミャンマーの経済・社会の発展や福祉の向上に貢献するため、日本はミャンマー各地で資金協力や技術協力を行っています。



小中高等学校の整備



チン州カンベッレツ地区において、小中高等学校の校舎及びトイレを整備。

少数民族地域における避難民援助計画（UNHCR 連携）



避難民キャンプでのシェルター建設や修繕、キャンプの運営や指導等を実施。

小規模クリニックの整備



カレン州バアン地区の2つの村において、小規模クリニックを建設。

ヤンゴン市フェリー整備



ヤンゴン河渡河のために新規のフェリー3隻を新たに整備。

60年にわたる協力の絆

(バルーチャン第2発電所)

日本からミャンマーへの資金協力は、1954年に署名された日本とビルマ連邦（現ミャンマー）の間の平和条約、賠償と経済協力に関する協定により開始されました。

バルーチャン第2水力発電所は、同協定に基づく戦後賠償協力案件として1960年に完成し、今日までミャンマー国内の電力供給に大きな役割を果たしてきました。現在も日本による補修協力が行われています。



ミャンマー・日本人材開発センタープロジェクト



ミャンマー日本センターでは2013年12月からビジネスコースを開講している。各コースでは、日本人講師による講義に加えて、グループワークなども積極的に取り入れており、受講生間で真剣な議論が行われている。

法整備支援プロジェクト



ミャンマーの法・司法関係機関において、社会経済及び国際標準に則した法令の整備及び適切な運用に向けた組織的・人的能力の向上を図るもの。

消防機能の強化



ミャンマーの各地域・州において、日本の中古消防車・救急車を配備。

ティラワ地区インフラ開発計画



ティラワ経済特別区（SEZ）では、2015年の開業に向けて日本の民間企業中心に開発が進められている。日本は積極的な企業進出を後押しすべく、電力・水・通信・道路・港湾等の周辺インフラを整備。

地方農山村での母子の健康改善



地方農山村での母子の健康を改善するため、保健人材の育成・能力強化、保健センターの建設及び住民への啓発活動を実施。

紛争の影響を受けた少数民族への食料・生活物資配給



長年にわたる紛争の影響を受け、これまで支援が行き渡らなかったミャンマー全土の少数民族地域において、住民が平和の果実を享受できるよう食料（米、油等）や生活物資（蚊帳、ソーラーランタン）を配布し、住民の生活環境改善を図るもの。

L 有償資金協力 **G** 無償資金協力 **T** 技術協力

N 日本NGO連携／草の根・人間の安全保障無償資金協力

L **G** **T** : 2011～13年度の案件

N : 2014年度の場合